

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(千円未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,103,671	流 動 負 債	5,918,099
現 金 及 び 預 金	307,444	支 払 手 形	1,987,748
受 取 掛 手 金	2,428,582	買 掛 金	618,390
有 価 値 証 書	1,995,504	短 期 借 入 債	2,532,600
商 品 及 び 製 品	1,147,983	未 払 金	44,026
仕 材 及 び 貯 蔵 品	83,961	未 払 法 人 税	466,114
前 払 費 用	103,187	賞 与 引 当 金	21,842
未 収 入 金	31,517	短 期 設 備 支 払 手 形	2,536
そ の 他 金	25,805		116,388
貸 倒 引 当 金	61,195		30,397
	△82,309		98,054
固 定 資 産	2,883,205	固 定 負 債	1,475,865
有 形 固 定 資 産	2,467,719	長 期 借 入 債	790,000
建 構 物	529,006	繰 上 げ 金	116,325
機 械 及 び 装 置	140,753	繰 上 げ 金	13,230
車 両 運 搬 具	408,739	延 給 付 引 当 金	454,914
工 具 器 具 及 び 備 品	291	退 職 給 付 引 当 金	93,544
土 地 地 産 権	64,489	そ の 他 の 引 当 金	7,851
建 設 仮 勘 定 資 産	1,151,548		
無 形 固 定 資 産	152,105	負 債 合 計	7,393,964
電 話 加 入 権	20,785		
そ の 他 の 資 産	35,529	純 資 産 の 部	
投 資 其 他 の 資 産	11,425	株 主 資 本	1,582,330
投 資 其 他 の 資 産	24,103	資 本 金	800,000
投 資 其 他 の 資 産	379,956	資 本 剰 余 金	300,000
投 資 其 他 の 資 産	144,650	資 本 剰 余 金	300,000
投 資 其 他 の 資 産	158,760	利 益 剰 余 金	494,100
投 資 其 他 の 資 産	34,124	利 益 剰 余 金	494,100
投 資 其 他 の 資 産	172,719	特 別 利 益 剰 余 金	7,741
投 資 其 他 の 資 産	130,843	繰 上 げ 金	486,358
貸 倒 引 当 金	△261,141	自 己 株 式	△11,769
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	10,581
		そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,581
資 産 合 計	8,986,876	純 資 産 合 計	1,592,911
		負 債 純 資 産 合 計	8,986,876

損益計算書

(自 平成21年4月1日)
(至 平成22年3月31日)

(千円未満切捨)

科 目	金 額	金 額
売上高		12,470,910
売上原価		9,287,920
売上総利益		3,182,990
販売費及び一般管理費		2,571,366
営業利益		611,624
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,450	
保険配当金収入	1,817	
業務受託料収入	9,462	
鉄屑処分収入	10,125	
その他	38,774	64,630
営業外費用		
支払利息	76,197	
その他	23,613	99,810
経常利益		576,443
特別利益		
固定資産売却益	85	85
特別損失		
固定資産売却損	12	
固定資産除却損	82,364	
減損損失	141,958	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	83,126	
その他	3,714	311,175
税引前当期純利益		265,354
法人税、住民税及び事業税	12,718	
法人税等調整額	△1,237	11,480
当期純利益		253,873

株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月 1日)
(至 平成22年3月31日)

(千円未満切捨)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
前 期 末 残 高	800,000	300,000	300,000
当 期 変 動 額			
特別償却準備金の取崩			
当 期 純 利 益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	800,000	300,000	300,000

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
	特 別 償 却 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
前 期 末 残 高	9,566	230,660	240,226	△11,714	1,328,512
当 期 変 動 額					
特別償却準備金の取崩	△1,825	1,825	—		—
当 期 純 利 益		253,873	253,873		253,873
自己株式の取得				△55	△55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	△1,825	255,698	253,873	△55	253,817
当 期 末 残 高	7,741	486,358	494,100	△11,769	1,582,330

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前 期 末 残 高	14,641	14,641	1,343,153
当 期 変 動 額			
特別償却準備金の取崩			—
当 期 純 利 益			253,873
自己株式の取得			△55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,059	△4,059	△4,059
当 期 変 動 額 合 計	△4,059	△4,059	249,758
当 期 末 残 高	10,581	10,581	1,592,911

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式……………移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・製品・原材料・仕掛品…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
- (2) 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産除く）…定率法
 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
 建物
 7年～50年
 機械装置
 12年
- (2) 無形固定資産（リース資産除く）…定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。
 - ① 一般債権……………貸倒実績率によっております。
 - ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権
 ……個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。
 数理計算上の差異は、各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
 （会計方針の変更）
 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社において、役員退職慰労金に関する規程が整備されたことに伴い、当事業年度末から役員退職慰労引当金を計上しております。これにより営業利益及び経常利益は10,418千円、税引前当期純利益は93,544千円それぞれ減少しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これによる売上高及び損益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権		707,547千円
短期金銭債務		303,495千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,143,748千円	
3. 担保資産及び対応債務		
担保に供している資産		
建物	415,142千円	
構築物	357千円	
機械及び装置	9,445千円	
土地	1,089,325千円	
投資有価証券	109,650千円	
計	1,623,920千円	
担保付債務		
短期借入金	2,532,600千円	
長期借入金	790,000千円	
計	3,322,600千円	
4. 保証債務		
従業員の金融機関からの借入に対する保証	21,500千円	
子会社の金融機関からの借入及び手形割引に対する保証	223,587千円	
子会社のリース債務に対する保証	4,249千円	
5. 受取手形割引高	795,089千円	
6. 受取手形裏書譲渡高	33,067千円	

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高		
売上高	1,419,419千円	
仕入高	2,202,949千円	
営業取引以外の取引高	11,664千円	

2. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
土木製品製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品等	北九州工場 福岡県鞍手郡小竹町
土木製品及びレジンコンクリート製品製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品、土地等	REC工場 宮崎県児湯郡川南町

(経緯)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである上記の資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失141,958千円として特別損失に計上しました。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,002,501株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産（全て評価性引当額1,621,866千円）の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、退職給付引当金、減損損失であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、特別償却準備金であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の車両運搬具、型枠、電子計算機及びその周辺機器、その他の事務用機器、ソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	九コン販売株式会社	所有 直接 88.9%	役員の兼任2名 当社製品の販売	コンクリート製品の販売 (注)1	1,096,027	受取手形 売掛金	187,344 163,894
子会社	株式会社ヤマウトラスト	所有 直接 100%	役員の兼任3名 当社製品の製造請負	コンクリート製品の製造委託 (注)1	1,169,211	未払金	94,871
子会社	大分フジ株式会社	所有 直接 66.7%	役員の兼任1名 当社製品の販売	債務保証 (注)2	223,587	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格及び総原価を勘案して価格交渉のうえ、決定しております。
 2. 銀行借入及び手形割引について債務保証を行っているものであります。なお、保証料の受取等はありません。
 3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 217円75銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 53円64銭 |

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(千円未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,525,569	流 動 負 債	7,201,117
現金及び預金	1,278,185	支払手形及び買掛金	3,114,017
受取手形及び売掛金	4,836,310	短期借入金	3,083,447
有価証券	799	リース債	46,298
たな卸資産	1,405,923	未払金	519,627
その他の金	70,641	未払法人税等	85,446
貸倒引当金	△66,292	賞与引当金	188,666
		その他の	163,614
固 定 資 産	3,019,689	固 定 負 債	1,661,012
有 形 固 定 資 産	2,634,394	長期借入金	920,234
建物及び構築物	684,520	リース債	121,870
機械装置及び運搬具	415,913	繰延税金負債	13,241
土地	1,293,966	退職給付引当金	459,586
リース資産	152,105	役員退職慰労引当金	137,944
建設仮勘定	24,820	その他の	8,136
その他の	63,068	負 債 合 計	8,862,130
無 形 固 定 資 産	77,498	純 資 産 の 部	
のれん	31,246	株 主 資 本	1,652,654
リース資産	7,816	資本金	800,000
その他の	38,435	資本剰余金	300,000
投 資 そ の 他 の 資 産	307,796	利益剰余金	564,424
投資有価証券	208,903	自己株式	△11,769
その他の	363,304	評価・換算差額等	△556
貸倒引当金	△264,411	その他有価証券評価差額金	△556
		少数株主持分	31,031
資 産 合 計	10,545,258	純 資 産 合 計	1,683,128
		負 債 純 資 産 合 計	10,545,258

連結損益計算書

(自 平成21年4月 1日)
(至 平成22年3月31日)

(千円未満切捨)

科 目	金 額	金 額
売上高		14,859,738
売上原価		11,059,328
売上総利益		3,800,410
販売費及び一般管理費		3,081,419
営業利益		718,990
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,308	
保険配当金収入	45,531	
鉄屑処分収入	10,125	
その他	58,826	119,792
営業外費用		
支払利息	90,754	
その他	26,096	116,851
経常利益		721,931
特別利益		
固定資産売却益	85	
貸倒引当金戻入額	1,175	1,261
特別損失		
固定資産売却損	12	
固定資産除却損	109,051	
減損損	141,958	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	83,126	
その他	3,809	337,957
税金等調整前当期純利益		385,235
法人税、住民税及び事業税	83,918	
法人税等調整額	2,563	86,481
少数株主利益		12,368
当期純利益		286,385

連結株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月 1日)
(至 平成22年3月31日)

(千円未満切捨)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
前 期 末 残 高	800,000	300,000	278,038	△11,714	1,366,323
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益			286,385		286,385
自 己 株 式 の 取 得				△55	△55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	286,385	△55	286,330
当 期 末 残 高	800,000	300,000	564,424	△11,769	1,652,654

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	△4,679	△4,679	18,662	1,380,306
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益				286,385
自 己 株 式 の 取 得				△55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,123	4,123	12,368	16,491
当 期 変 動 額 合 計	4,123	4,123	12,368	302,822
当 期 末 残 高	△556	△556	31,031	1,683,128

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

有限会社ヤマウ・アサヒ

株式会社ヤマウトラスト

九コン販売株式会社

メック株式会社

クリエイティブ・モールド株式会社

光洋システム機器株式会社

大分フジ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品・製品・原材料・仕掛品…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

b 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）…定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物

7年～50年

機械装置

12年

② 無形固定資産（リース資産除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。
 a 一般債権……貸倒実績率によっております。
 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権
 ……個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
 (会計方針の変更)
 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
- ④ 役員退職慰労引当金
 当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 (追加情報)
 当社において、役員退職慰労金に関する規程が整備されたことに伴い、当連結会計年度末から役員退職慰労引当金を計上しております。これにより営業利益及び経常利益は10,418千円、税金等調整前当期純利益は93,544千円それぞれ減少しております。
- (4) 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。
- (5) 連結子会社の資産及び負債の評価方法
 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。
- (6) のれんの償却に関する事項
 のれんは、5年間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これによる売上高及び損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3, 185, 479千円
2. 担保資産及び対応債務	
担保に供している資産	
建物及び構築物	428, 464千円
機械装置及び運搬具	9, 445千円
土地	1, 231, 743千円
投資有価証券	109, 650千円
計	1, 779, 303千円
担保付債務	
短期借入金	2, 903, 447千円
長期借入金	795, 814千円
計	3, 699, 261千円
3. 保証債務	
従業員の金融機関からの借入に対する保証	21, 500千円
4. 受取手形割引高	873, 136千円
5. 受取手形裏書譲渡高	71, 428千円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
土木製品製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品等	北九州工場 福岡県鞍手郡小竹町
土木製品及びレジンコンクリート製品製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品、土地等	REC工場 宮崎県児湯郡川南町

(経緯)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである上記の資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失141,958千円として特別損失に計上しました。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日の発行済株式の種類及び総数

普通株式	5,506,000株
第1回優先株式	2,000,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,006	2.000	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年6月29日 定時株主総会	第1回 優先株式	利益剰余金	12,294	6.147	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が日次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	1,278,185	1,278,185	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,836,310	4,836,310	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	206,202	206,202	—
(4) 支払手形及び買掛金	(3,114,017)	(3,114,017)	—
(5) 短期借入金	(2,782,600)	(2,782,600)	—
(6) 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	(1,221,081)	(1,220,610)	△470

(*) 負債に計上されているものについては () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額3,500千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	230円89銭
2. 1株当たり当期純利益	60円86銭